

# コード番号表

## ①受験局区分

試験地	財務局等（受験局）	
東京都	関東財務局	0 1
大阪府	近畿財務局	0 2
北海道	北海道財務局	0 3
宮城県	東北財務局	0 4
愛知県	東海財務局	0 5
石川県	北陸財務局	0 6
広島県	中国財務局	0 7
香川県	四国財務局	0 8
熊本県	九州財務局	0 9
福岡県	福岡財務支局	1 0
沖縄県	沖縄総合事務局	1 1

## ④職業区分

			例		
会計士補	0	1	会計士補	(02に該当しても01とする)	
監査法人・会計事務所勤務 (01・03を除く)	0	2	監査法人、個人会計事務所、税理士事務所 に就任（会計士補・税理士を除く）		
税理士	0	3	税理士	(02に該当しても03とする)	
会社員	0	4	民間企業等に就任		
公務員 (06を除く)	0	5	国家公務員、地方公務員 (教員を除く)		
教員	0	6	学校教育法による学校の教員、教授 (05に該当しても06とする)		
教育・学習支援 (06を除く)	0	7	専修学校、受験予備校の講師 (教員を除く)		
学生	0	8	学校教育法による学校の生徒、学生等		
専修学校・各種学校受講生	0	9	専修学校生、受験予備校生		
無職	1	0	無職、パート等の者		
その他	1	1	個人会計事務所を除く自営業		

\*非常勤職員、嘱託職員、派遣社員、契約社員等は、10（無職）以外の勤務する職業区分を記入すること。  
(注)「申込日」現在の職業を記入してください。

## ②生年月日区分 (年号)

1	明治
2	大正
3	昭和
4	平成

## ⑤学歴区分

大学院修了(02を除く) (見込者含む)	0	1
会計専門職大学院修了(見込者含む)	0	2
大学院在学中(04を除く)	0	3
会計専門職大学院在学中	0	4
大学(短大含む)卒業(見込者含む)	0	5
大学(短大含む)在学中	0	6
高校卒業(見込者・大学中退者を含む)	0	7
その他	0	8

\*「修了」又は「卒業」には、令和6年3月に「修了」又は「卒業」する見込の者を含む。

## ③性別区分

1	男性
2	女性

## ⑥論文式選択科目区分

例：経済学を選択の場合

経営学	経済学	民法	統計学
	1		

\*選択する科目に「1」を記入すること。  
選択科目の免除の適用を受ける場合であっても記入すること。  
(注)旧第2次試験合格者は当該試験で受験した科目が2科目ある場合でも、必ずそのうちの1科目を選択して「1」を記入してください。

## ⑨免除の適用を受ける科目(論文式)の区分

例：経済学の免除の適用を受ける場合

会計学	監査論	企業法	租税法	選択科目			
				経営学	経済学	民法	統計学
					1		

\*選択科目の免除の適用を受ける場合には、⑥で選択した科目に「1」を記入すること。

## ⑧短答式試験 免除要件

(⑦の区分に「1」を記入した場合のみ対象)

0	1	大学等において3年以上商学に属する科目の教授若しくは准教授の職にあった方又は商学に属する科目に関する研究により博士の学位を取得された方
0	2	大学等において3年以上法律学に属する科目の教授若しくは准教授の職にあった方又は法律学に属する科目に関する研究により博士の学位を取得された方
0	3	高等試験本試験に合格した方
0	4	司法修習生となる資格(高等試験司法科試験の合格を除く。)を得た方又は旧司法試験の第2次試験に合格した方
0	5	令和4年試験以降の公認会計士試験短答式試験に合格した方
0	6	旧公認会計士法の規定による公認会計士試験第2次試験に合格した方
0	7	税理士となる資格を有する方、又は税理士試験の試験科目のうち簿記論及び財務諸表論の2科目について基準(満点の60パーセント)以上の成績を得た方(※基準以上の成績を得たものとみなされる方を含む。)
0	8	会計専門職大学院において、 (i)簿記、財務諸表その他の財務会計に属する科目に関する研究 (ii)原価計算その他の管理会計に属する科目に関する研究 (iii)監査論その他の監査に属する科目に関する研究 により、上記(i)に規定する科目を10単位以上、(ii)及び(iii)に規定する科目をそれぞれ6単位以上履修し、かつ、上記(i)から(iii)の各号に規定する科目を合計で28単位以上履修した上で修士(専門職)の学位を取得された方
0	9	金融商品取引法に規定する上場会社等、会社法に規定する大会社、国、地方公共団体その他の法人において会計又は監査に関する事務又は業務に従事した期間が通算して7年以上である方

(注)令和4年9月30日以前に司法試験合格を免除要件として交付された免除通知書をお持ちの方は、「04」を記入してください。

## ⑩論文式試験 免除要件

(⑨の区分に「1」を記入した場合のみ対象)

0	1	大学等において3年以上商学に属する科目の教授若しくは准教授の職にあった方又は商学に属する科目に関する研究により博士の学位を取得された方
0	2	大学等において3年以上法律学に属する科目の教授若しくは准教授の職にあった方又は法律学に属する科目に関する研究により博士の学位を取得された方
0	3	高等試験本試験に合格した方
0	4	司法修習生となる資格(高等試験司法科試験の合格を除く。)を得た方
0	5	旧司法試験の第2次試験に合格した方
0	6	大学等において3年以上経済学に属する科目の教授若しくは准教授の職にあった方又は経済学に属する科目に関する研究により博士の学位を取得された方
0	7	不動産鑑定士試験の合格者又は旧鑑定評価法の規定による不動産鑑定士試験第2次試験の合格者
0	8	税理士となる資格を有する方
0	9	企業会計の基準の設定、原価計算の統一その他の企業会計制度の整備改善に関する事務又は業務に従事した方で会計学に関し公認会計士となろうとする者に必要な学識及び应用能力を有すると公認会計士・監査審査会の認定を受けた方
1	0	監査基準の設定その他の監査制度の整備改善に関する事務又は業務に従事した方で監査論に関し公認会計士となろうとする者に必要な学識及び应用能力を有すると公認会計士・監査審査会の認定を受けた方
1	1	旧公認会計士法の規定による公認会計士試験第2次試験に合格した方
1	2	令和4年試験以降の公認会計士試験論文式試験の一部科目について公認会計士・監査審査会が相当と認める成績を得た方

(注)令和4年9月30日以前に司法試験合格を免除要件として交付された免除通知書をお持ちの方は、「04」を記入してください。

## ⑪旧第2次試験合格証書番号

(旧第2次試験合格者が対象)

0	*	*	*	*	*
---	---	---	---	---	---

\*右詰めで記入すること。  
空欄が生じる場合は「0」を記入すること。  
(注)旧第2次試験合格者は必ず記入してください。

## ⑫短答式試験合格通知書番号

(⑧が「05」に該当する方が対象)

\*通知書の右上に記載されている7ケタの番号を記入すること。

## ⑬⑭論文式試験一部科目 免除資格通知書番号

(⑩が「12」に該当する方が対象)

\*通知書の右上に記載されている6ケタの番号を記入すること。

## ⑮その他の免除通知書番号

0	*	*	*	*	*
---	---	---	---	---	---

\*通知書の右上に記載されている番号を右詰めで記入すること。  
空欄が生じる場合は「0」を記入すること。

# 記載例1 (一般向け)

- 記入にあたっては、黒のボールペンまたは黒の万年筆で楷書に
- 記載内容を訂正する場合は、訂正する部分を二重線で抹消し、

より丁寧に記入し、消しゴム等でインクが消えるボールペンは使用しないでください。  
正しいものを記入してください（訂正印不要、修正液・修正テープ使用不可）。

受験する試験地を管轄する財務局等（受験局）名を記入。  
**試験地を記入しないこと。**

- 試験地 財務局等名（受験局）
- 東京都 「関東」 財務局
  - 大阪府 「近畿」 財務局
  - 北海道 「北海道」 財務局
  - 宮城県 「東北」 財務局
  - 愛知県 「東海」 財務局
  - 石川県 「北陸」 財務局
  - 広島県 「中国」 財務局
  - 香川県 「四国」 財務局
  - 熊本県 「九州」 財務局
  - 福岡県 「福岡」 財務支局
  - 沖縄県 「沖縄」 総合事務局

- 「氏名」及び「生年月日」は、正確に（外国籍の方は在留カードどおり）誰でも分かるような字で丁寧に記入。
- 受験願書に記載した氏名と添付書類（免除通知書のコピー等）の氏名が異なる場合は、戸籍抄本（写しでも可）を添付。

受験整理表は、受験願書の裏面または受験案内（P.30～P.31）に記載されている「コード番号表」を見ながら記載。

事務局使用欄のため記入しないでください。

「申込日」現在の年齢を記入。

## 令和6年 公認会計士試験受験願書 (第Ⅱ回短答式試験用 / 短答式試験免除者等用)

①受験局 関東 財務局 財務支局 総合事務局		公認会計士・監査審査会会長 殿 令和6年 公認会計士試験(第Ⅱ回短答式試験)	
ふりがな 氏名 かい けい じ ろ う 会計 二郎 (大きな字で丁寧に記入すること)	生年月日 9年 3月 26日 (年齢 26才)	〒 000-0000 東京都 千代田区霞が関0-0-0 〇〇アパート101号 TEL 00-0000-0000 MAIL ××××××××@×××××.××××.××	緊急連絡先 (勤務先・親戚先)
ふりがな 旧姓 (改姓年月 年 月)	性別 男・女	番号以外で緊急の場合等の連絡先(電話番号)を記入し、ない場合は「なし」を○で囲むこと。 その他・なし (TEL 000-0000-0000)	

<p>短答式試験の試験科目の免除の適用について</p> <p>※免除の適用を受けようとする場合は、いずれかを必ずチェックしてください。チェックがなければ、免除の適用を受けることができません。</p> <p><input type="checkbox"/> 短答式試験の一部科目について免除の適用を受けます。</p> <p><input type="checkbox"/> 短答式試験の全部免除の適用を受けます。 [免除項目等の必要事項を受験整理表に必ず記入すること]</p>	<p>論文式試験の試験科目の免除の適用について</p> <p>※免除の適用を受けようとする場合は、チェックがなければ、免除の適用を受けることができません。</p> <p><input type="checkbox"/> 論文式試験の一部科目について免除の適用を受けます。 [免除項目等の必要事項を受験整理表に必ず記入すること]</p>
---	---

(注1) 本願書は、令和6年第Ⅱ回短答式試験に出願するためのものです。  
(注2) 受験願書等に記載等された個人情報、公認会計士試験の実施及び統計目的以外に使用しません。合格者の個人情報団体等へ提供するほか、当局による意識調査のためのアンケートに使用することがあります。

### 受験整理表 (受験案内 P.32～P.39 の記載例を参照して記入すること。)

年	受験局	受験番号	氏名(カタカナ)
06	2		カイケイ シロウ

短答式試験 免除科目				論文式試験 免除科目									
⑦免除の適用を受ける科目	財務会計論	管理会計論	監査論	企業法	⑨免除の適用を受ける科目	会計学	監査論	企業法	租税法	⑩免除要件			
										経営学	経済学	民法	統計学

※ 「受験願書(控)」 「写真

「申込日(受験願書受付期間内の日付に限る)」を記入。

令和6年2月 日	収入印紙貼付 19,500円分 (消印しないこと。)
回短答式試験)を受験したいので申込みます。	10,000円
〇〇〇 千代田区霞が関0-0-0 〇〇アパート101号	4,000円
—0000-0000	5,000円
××××××××@×××××.××××.××	
番号以外で緊急の場合等の連絡先(電話番号)を記入し、ない場合は「なし」を○で囲むこと。	
その他・なし (TEL 000-0000-0000)	

除の適用について  
必ずチェックしてください。受けることができません。  
ただし、論文式試験の試験科目の免除の適用を受けようとする場合は、「論文式試験の試験科目の免除の適用について」欄にチェックすること。

報については、公認会計士となるための手続における本人確認のために日本公認会計士協会及び内閣総理大臣の認定する実務補習

こと。	②生年月日				③性別	④職業	⑤学歴	⑥論文式試験選択科目							
	年	月	日	経営学				経済学	民法	統計学					
	4	0	9	0	3	2	6	1	0	4	0	5	1		

免除通知書番号等			
⑪旧第2次試験合格証書番号(会計士補等)	⑫短答式試験合格通知書番号(令和4年試験以降合格分)	⑬論文式試験一部科目免除資格通知書番号その1(令和4年試験分)	⑭その他の免除通知書番号
⑪～⑭に該当する場合は、公認会計士・監査審査会が発行する免除通知書等のコピーの添付が必要です。		⑮論文式試験一部科目免除資格通知書番号その2(令和5年試験分)	

票」「受験票」についても必要事項をもれなく記入（「受験票」の裏面も記入してください）。

事務局使用欄のため記入しないでください。

19,500円分の収入印紙を重ならないように貼付。

- 「受験票」「合格証書」等の郵便物が確実に到着する住所（都道府県名省略可）を、40文字以内（ハイフン等も1文字）で記入。
- 郵便番号は必ず記入。なお、マンション等にお住まいの方は建物名と部屋番号も必ず記入。
- 「TEL」は確実に連絡が取れる電話番号を記入。受験願書の記載事項等について、急ぎの照会をする場合があります。

- 本人の連絡先以外の緊急連絡先を必ず記入。
- 「住所」欄の「TEL」以外に緊急連絡先がない場合には、「なし」を○で囲む。

右面も必ず記入すること

## 記載例2

(会計専門職大学院修了者  
(見込者向け))

- 記入にあたっては、黒のボールペンまたは黒の万年筆で楷書に
- 記載内容を訂正する場合は、訂正する部分を二重線で抹消し、

より丁寧に記入し、消しゴム等でインクが消えるボールペンは使用しないでください。  
正しいものを記入してください(訂正印不要、修正液・修正テープ使用不可)。

受験する試験地を管轄する財務局等(受験局)名を記入。  
**試験地を記入しないこと。**

- 試験地 財務局等名(受験局)
- 東京都 「関東」財務局
  - 大阪府 「近畿」財務局
  - 北海道 「北海道」財務局
  - 宮城県 「東北」財務局
  - 愛知県 「東海」財務局
  - 石川県 「北陸」財務局
  - 広島県 「中国」財務局
  - 香川県 「四国」財務局
  - 熊本県 「九州」財務局
  - 福岡県 「福岡」財務支局
  - 沖縄県 「沖縄」総合事務局

- 「氏名」及び「生年月日」は、正確に(外国籍の方は在留カードどおり)誰でも分かるような字で丁寧に記入。
- 受験願書に記載した氏名と添付書類(免除通知書のコピー等)の氏名が異なる場合は、戸籍抄本(写しでも可)を添付。

□に✓を記入。

事務局使用欄のため記入しないでください。

「⑦免除を受ける科目」及び「⑧免除要件」について、右の記載例のとおり記入。

- 【願書の添付書類】
- 修了者は、「公認会計士試験免除通知書」のコピーを添付。
  - 修了見込者は、「条件付免除通知書」の原本を添付。
  - 免除資格を取得している試験科目のうち、今回の試験で免除を受けずに「受験する科目」があるときは、免除通知書のコピーまたは条件付免除通知書の「免除を受けられる試験科目」のうち、「受験する科目(免除を受けない科目)」を必ず二重線で抹消。

# 令和6年 公認会計士試験受験願書 (第II回短答式試験用 / 短答式試験免除者等用)

〔①受験局〕 関東 財務局 財務支局 総合事務局  
公認会計士・監査審査会会長 殿  
令和6年 公認会計士試験(第II回短答式試験)

ふりがな かい けい じ ろう 生年月日 明治 9年 3月 26日 住所 〒 000-0000 東京都  
氏名 会計 二郎 (大きな字で丁寧に記入すること) TEL 00-XXXX-XXXX  
ふりがな 旧姓 (改姓年月 年 月) 性別 男・女 緊急連絡先 (勤務先(欄者先))

短答式試験の試験科目の免除の適用について  
※免除の適用を受けようとする場合は、いずれかを必ずチェックしてください。チェックがなければ、免除の適用を受けることができません。

論文式試験の試験科目の免除の適用について  
※免除の適用を受けようとする場合は、チェックがなければ、免除の適用を受けることができません。

短答式試験の一部科目について免除の適用を受けます。  
 短答式試験の全部免除の適用を受けます。  
〔免除項目等の必要事項を受験整理表に必ず記入すること〕

論文式試験の一部科目に免除の適用を受けます。  
〔免除項目等の必要事項を受験整理表に必ず記入すること〕

(注1) 本願書は、令和6年第II回短答式試験に出願するためのものです。  
(注2) 受験願書等に記載等された個人情報は、公認会計士試験の実施及び統計目的以外に使用しません。合格者の個人情報団体等へ提供するほか、当局による意識調査のためのアンケートに使用することがあります。

受験整理表 (受験案内 P.32 ~ P.39 の記載例を参照して記入すること。)

年	受験局	受験番号	氏名(カタカナ)
06	2		カイケイ シロウ

短答式試験 免除科目				論文式試験 免除科目							
⑦免除の適用を受ける科目	⑧免除要件	⑨免除の適用を受ける科目	⑩免除要件	選択科目							
1	080808	会計学	0	経営学	0	経済学	0	民法	0	統計学	0

※ 「受験願書(控)」 「写真

「申込日(受験願書受付期間内の日付に限る)」を記入。

令和6年2月 日  
回短答式試験)を受験したいので申込みます。

0000 千代田区霞が関0-0-0 00アパート101号  
-0000-0000  
XXXXXXXXX@XXXXXXXX. XXXX. XX  
番号以外で緊急の場合等の連絡先(電話番号)を記入し、ない場合は「なし」を○で囲むこと。  
その他・なし (TEL 000-0000-0000)

収入印紙貼付 19,500円分 (消印しないこと。)

10,000円 4,000円 5,000円

重ならないように貼ってください。(消印しないこと。)

報については、公認会計士となるための手続における本人確認のために日本公認会計士協会及び内閣総理大臣の認定する実務補習

②生年月日	③性別	④職業	⑤学歴	⑥論文式試験選択科目			
				経営学	経済学	民法	統計学
4090326	1	08	02	1			

免除通知書番号等

⑪旧第2次試験合格証書番号(会計士補等)	⑫短答式試験合格通知書番号(令和4年試験以降合格分)	⑬論文式試験一部科目免除資格通知書番号その1(令和4年試験分)	⑭論文式試験一部科目免除資格通知書番号その2(令和5年試験分)	⑮その他の免除通知書番号
				*****

⑪~⑮に該当する場合は、公認会計士・監査審査会が発行する免除通知書等のコピーの添付が必要です。

票」「受験票」についても必要事項をもれなく記入(「受験票」の裏面も記入してください)。

事務局使用欄のため記入しないでください。

19,500円分の収入印紙を重ならないように貼付。

- 「受験票」「合格証書」等の郵便物が確実に到着する住所(都道府県名省略可)を、40文字以内(ハイフン等も1文字)で記入。
- 郵便番号は必ず記入。なお、マンション等にお住まいの方は建物名と部屋番号も必ず記入。
- 「TEL」は確実に連絡が取れる電話番号を記入。受験願書の記載事項等について、急ぎの照会をする場合があります。

- 本人の連絡先以外の緊急連絡先を必ず記入。
- 「住所」欄の「TEL」以外に緊急連絡先がない場合には、「なし」を○で囲む。

受験整理表は、受験願書の裏面または受験案内(P.30~P.31)に記載されている「コード番号表」を見ながら記載。

通知書の右上に記載されている6ケタの番号を、右詰めで記入。

右面も必ず記入すること

### 記載例3

(短答式試験合格者及び短答式試験全科目免除者向け)

- 記入にあたっては、黒のボールペンまたは黒の万年筆で楷書に
- 記載内容を訂正する場合は、訂正する部分を二重線で抹消し、

より丁寧に記入し、消しゴム等でインクが消えるボールペンは使用しないでください。正しいものを記入してください（訂正印不要、修正液・修正テープ使用不可）。

受験する試験地を管轄する財務局等（受験局）名を記入。  
試験地を記入しないこと。

- 試験地 財務局等名（受験局）
- 東京都 「関東」財務局
  - 大阪府 「近畿」財務局
  - 北海道 「北海道」財務局
  - 宮城県 「東北」財務局
  - 愛知県 「東海」財務局
  - 石川県 「北陸」財務局
  - 広島県 「中国」財務局
  - 香川県 「四国」財務局
  - 熊本県 「九州」財務局
  - 福岡県 「福岡」財務支局
  - 沖縄県 「沖縄」総合事務局

●「氏名」及び「生年月日」は、正確に（外国籍の方は在留カードどおり）誰でも分かるような字で丁寧に記入。  
●受験願書に記載した氏名と添付書類（免除通知書のコピー等）の氏名が異なる場合は、戸籍抄本（写しでも可）を添付。

●免除通知書等を受け取った者で、免除を受ける場合は□に✓を記入。  
●ただし、免除資格を有する場合であっても、今回の試験で一切免除を受けずに受験する場合には記入しない。

事務局使用欄のため記入しないでください。

【願書の添付書類】  
●令和4年試験以降の短答式試験合格による免除を受ける場合は、「公認会計士試験短答式試験合格通知書」のコピーを添付。  
●その他の免除を受ける場合には、公認会計士・監査審査会が発行する免除通知書等のコピーを添付。  
●免除資格を取得している試験科目のうち、今回の試験で免除を受けずに「受験する科目」があるときは、添付する免除通知書等のコピーに記載された「免除を受けられる科目」のうち、今回「受験する科目（免除を受けない科目）」を必ず二重線で抹消。

「申込日」現在の年齢を記入。

## 令和6年 公認会計士試験受験願書 (第Ⅱ回短答式試験用 / 短答式試験免除者等用)

①受験局 関東 財務局 財務支局 総合事務局		公認会計士・監査審査会会長 殿 令和6年 公認会計士試験(第Ⅱ回短答式試験)	
ふりがな かい けい じ ろう	生年月日 9年 3月 26日	〒 000-0000	東京都
氏名 会計 二郎 (大きな字で丁寧に記入すること)	住所 千代田区霞が関0-0-0000アパート101号	TEL 00-0000-0000	
ふりがな	性別 男・女	緊急連絡先	(上記の住所の電話番号先)
旧姓	性別	緊急連絡先	(勤務先(優先)先)

短答式試験の試験科目の免除の適用について  
※免除の適用を受けようとする場合は、いずれかを必ずチェックしてください。チェックがなければ、免除の適用を受けられません。

論文式試験の試験科目の免除の適用について  
※免除の適用を受けようとする場合は、チェックがなければ、免除の適用を受けられません。

短答式試験の一部科目について免除の適用を受けます。

短答式試験の全部免除の適用を受けます。  
(免除項目等の必要事項を受験整理表に必ず記入すること)

論文式試験の一部科目について免除の適用を受けます。  
(免除項目等の必要事項を受験整理表に必ず記入すること)

(注1) 本願書は、令和6年第Ⅱ回短答式試験に出願するためのものです。  
(注2) 受験願書等に記載された個人情報、公認会計士試験の実施及び統計目的以外に使用しませんが、合格者の個人情報団体等へ提供するほか、当局による意識調査のためのアンケートに使用することがあります。

受験整理表 (受験案内 P.32～P.39 の記載例を参照して記入すること。)

年	受験局	受験番号	氏名(カタカナ)
06	2		カイケイ シロウ

短答式試験 免除科目				論文式試験 免除科目			
⑦免除の適用を受ける科目	⑧免除要件	⑨免除を受ける科目	⑩免除要件	⑦免除の適用を受ける科目	⑧免除要件	⑨免除を受ける科目	⑩免除要件
1	0	1	0	1	0	1	0

「⑦免除を受ける科目」及び「⑧免除要件」の全ての項目について記入。上の記載例は短答式試験合格者の場合。  
短答式試験と同時に論文式試験の場合には、「⑨免除を受ける科目」の免除項目について、上の記載例を参考に記入

「申込日（受験願書受付期間内の日付に限る）」を記入。

令和6年2月 日

Ⅱ回短答式試験)を受験したいので申込みます。

0000 千代田区霞が関0-0-0000アパート101号

19,500円分 (消印しないこと。)

10,000円 4,000円

5,000円 500円

その他・なし (TEL 000-0000-0000)

除の適用について  
必ずチェックしてください。受けることができません。

〔旧第2次試験合格者は、「短答式試験の試験科目の免除の適用について」欄にはチェックしないこと。ただし、論文式試験の試験科目の免除の適用を受ける場合は、「論文式試験の試験科目の免除の適用について」欄にチェックすること。〕

報については、公認会計士となるための手続における本人確認のために日本公認会計士協会及び内閣総理大臣の認定する実務補習

②生年月日	③性別	④職業	⑤学歴	⑥論文式試験選択科目			
4090326	1	04	05	経営学	経済学	民法	統計学

免除通知書番号等

⑪旧第2次試験合格証書番号(会計士補等)	⑫短答式試験合格通知書番号(令和4年試験以降合格分)	⑬論文式試験一部科目免除資格通知書番号その1(令和4年試験分)	⑭論文式試験一部科目免除資格通知書番号その2(令和5年試験分)	⑮その他の免除通知書番号
	*****	*****	*****	

⑪～⑮に該当する場合は、公認会計士・監査審査会が発行する免除通知書等のコピーの添付が必要です。

免除を受ける及び「⑩免除記載例を参考

事務局使用欄のため記入しないでください。

19,500円分の収入印紙を重ならないように貼付。

●「受験票」「合格証書」等の郵便物が確実に到着する住所（都道府県名省略可）を、40文字以内（ハイフン等も1文字）で記入。  
●郵便番号は必ず記入。なお、マンション等にお住まいの方は建物名と部屋番号も必ず記入。  
●「TEL」は確実に連絡が取れる電話番号を記入。受験願書の記載事項等について、急ぎの照会をする場合があります。

●本人の連絡先以外の緊急連絡先を必ず記入。  
●「住所」欄の「TEL」以外に緊急連絡先がない場合には、「なし」を○で囲む。

受験整理表は、受験願書の裏面または受験案内（P.30～P.31）に記載されている「コード番号表」を見ながら記載。

通知書の右上に記載されている6ケタ又は7ケタの番号を、右詰めで記入。

右面も必ず記入すること

※「受験願書(控)」「写真票」「受験票」についても必要事項をみれなく記入（「受験票」の裏面も記入してください）。

# 記載例4

(旧第2次試験合格者向け)

- 記入にあたっては、黒のボールペンまたは黒の万年筆で楷書に
- 記載内容を訂正する場合は、訂正する部分を二重線で抹消し、

より丁寧に記入し、消しゴム等でインクが消えるボールペンは使用しないでください。  
正しいものを記入してください(訂正印不要、修正液・修正テープ使用不可)。

受験する試験地を管轄する財務局等(受験局)名を記入。  
試験地を記入しないこと。

- 試験地 財務局等名(受験局)
- 東京都 「関東」財務局
  - 大阪府 「近畿」財務局
  - 北海道 「北海道」財務局
  - 宮城県 「東北」財務局
  - 愛知県 「東海」財務局
  - 石川県 「北陸」財務局
  - 広島県 「中国」財務局
  - 香川県 「四国」財務局
  - 熊本県 「九州」財務局
  - 福岡県 「福岡」財務支局
  - 沖縄県 「沖縄」総合事務局

- 「氏名」及び「生年月日」は、正確に(外国籍の方は在留カードどおり)誰でも分かるような字で丁寧に記入。
- 受験願書に記載した氏名と添付書類(免除通知書のコピー等)の氏名が異なる場合は、戸籍抄本(写しでも可)を添付。

短答式試験については、合格したものとみなされるため、記入しないでください。

事務局使用欄のため記入しないでください。

### 【願書の添付書類】

- 旧第2次試験の「合格証書」のコピーを添付。
- その他の免除を受ける場合には、公認会計士・監査審査会が発行する免除通知書等のコピーを添付。
- 免除資格を取得している試験科目のうち、今回の試験で免除を受けずに「受験する科目」があるときは、添付する免除通知書等のコピーに記載された「免除を受けられる科目」のうち、今回「受験する科目(免除を受けない科目)」を必ず二重線で抹消。

## 令和6年 公認会計士試験受験願書 (第II回短答式試験用 / 短答式試験免除者等用)

〔①受験局〕 関東 財務局 財務支局 総合事務局 公認会計士・監査審査会会長 殿  
令和6年 公認会計士試験(第II回短答式試験)

ふりがな かい けい じ ろう 生年月日 明治 大正 昭和 平成 東京都 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇  
氏名 会計 二郎 (大きな字で丁寧に記入すること) 61年 12月 2日 住所 千代田区霞が関〇-〇-〇〇〇〇アパート101号  
ふりがな 旧姓 性別 男・女 緊急連絡先 (上記の住所の電話番号) (勤務先<優先>)

短答式試験の試験科目の免除の適用について  
※免除の適用を受けようとする場合は、いずれかを必ずチェックしてください。チェックがなければ、免除の適用を受けられません。  
 短答式試験の一部科目について免除の適用を受けます。  
 短答式試験の全部免除の適用を受けます。(免除項目等の必要事項を受験整理表に必ず記入すること)

論文式試験の試験科目の免除の適用について  
※免除の適用を受けようとする場合は、チェックがなければ、免除の適用を受けられません。  
 論文式試験の一部科目について免除の適用を受けます。(免除項目等の必要事項を受験整理表に必ず記入すること)

(注1) 本願書は、令和6年第II回短答式試験に出願するためのものです。  
(注2) 受験願書等に記載等された個人情報、公認会計士試験の実施及び統計目的以外に使用しませんが、合格者の個人情報団体等へ提供するほか、当局による意識調査のためのアンケートに使用することがあります。

### 受験整理表 (受験案内 P.32～P.39 の記載例を参照して記入すること。)

年	受験局	受験番号	氏名(カタカナ)
06	2		カイケイ シロウ

短答式試験 免除科目				論文式試験 免除科目				選択科目					
⑦免除の適用を受ける科目	財務会計論	管理会計論	監査論	企業法	⑧免除要件	会計学	監査論	企業法	租税法	経営学	経済学	民法	統計学
	1	1	1	1	1 1	1	1	1	1	1	1		
	0	6	0	6	0	6	0	6	0	6	0	6	0

「⑦免除を受ける科目」及び「⑧免除要件」の全ての項目について、上の記載例を参考に記入。

※ 「受験願書(控)」「写真

「申込日(受験願書受付期間内の日付に限る)」を記入。

- 必須
- - - 該当者
- 事務局使用欄

令和6年2月 日  
II回短答式試験)を受験したいので申込みます。

〇〇〇 千代田区霞が関〇-〇-〇〇〇〇アパート101号  
-0000-0000  
XXXXXXXXX@XXXXXXXX, XXXXX, XX  
番号以外で緊急の場合等の連絡先(電話番号)を記入し、ない場合は「なし」を〇で囲むこと。  
その他・なし (TEL 000-0000-0000)

除の適用について  
必ずチェックしてください。受けることができません。  
〔旧第2次試験合格者は、「短答式試験の試験科目の免除の適用について」欄にはチェックしないこと。ただし、論文式試験の試験科目の免除の適用を受ける場合は、「論文式試験の試験科目の免除の適用について」欄にチェックすること。〕

報については、公認会計士となるための手続における本人確認のために日本公認会計士協会及び内閣総理大臣の認定する実務補習

こと。	②生年月日				③性別	④職業	⑤学歴	⑥論文式試験選択科目							
	年	月	日	経営学				経済学	民法	統計学					
	3	6	1	1	2	0	2	1	0	4	0	5	1		

免除通知書番号等			
⑪旧第2次試験合格証書番号(会計士補等)	⑫短答式試験合格通知書番号(令和4年試験以降合格分)	⑬論文式試験一部科目免除資格通知書番号その1(令和4年試験分)	⑭論文式試験一部科目免除資格通知書番号その2(令和5年試験分)
*****			

⑪～⑭に該当する場合は、公認会計士・監査審査会が発行する免除通知書等の添付が必要です。

合格証書番号を右詰めで記入。空欄が生じる場合は、「0」を記入

事務局使用欄のため記入しないでください。

19,500円分の収入印紙を重ならないように貼付。

- 「受験票」「合格証書」等の郵便物が確実に到着する住所(都道府県名省略可)を、40文字以内(ハイフン等も1文字)で記入。
- 郵便番号は必ず記入。なお、マンション等にお住まいの方は建物名と部屋番号も必ず記入。
- 「TEL」は確実に連絡が取れる電話番号を記入。受験願書の記載事項等について、急ぎの照会をする場合があります。

- 本人の連絡先以外の緊急連絡先を必ず記入。
- 「住所」欄の「TEL」以外に緊急連絡先がない場合には、「なし」を〇で囲む。

受験整理表は、受験願書の裏面または受験案内(P.30～P.31)に記載されている「コード番号表」を見ながら記載。

右面も必ず記入すること

票」「受験票」についても必要事項をみれなく記入(「受験票」の裏面も記入してください)。